

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,742,082	4,854,137	14,587,849
経常利益 (千円)	1,124,792	952,021	2,094,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	702,960	675,035	1,922,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,671	382,311	3,032,454
純資産額 (千円)	18,983,791	21,254,047	21,208,768
総資産額 (千円)	24,369,670	28,077,021	26,494,360
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	55.63	53.42	152.11
自己資本比率 (%)	65.9	64.4	67.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載してありませ
ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続する一方で、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業の景況感を悪化させるなど、不安の多い状況となっております。

農薬業界においては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に移り新たな事業体制が生まれつつあり、今後国内農薬業界へも影響があるものと予測されます。また、農協改革や農協統合（県農協設立）に向けての動きが広がっており、これによる流通の変革も予測されるところです。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして技術普及・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」の3年目に突入し、引き続き「強固な経営基盤づくり」のため社内外で活動しております。

研究開発部門においては、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併等により導出される商品の権利買収にも積極的に取組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及部門においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設4年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行いました。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などの実施に向けた準備に取り組んでおります。

生産部門においては、新たな生産及び物流拠点の構築のため、平成30年11月の竣工を目指して山口新工場の建設を進めております。新工場は、7年前の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となった福島工場に代わるものとして、茨城工場・直江津工場とともに、当社製品の安定供給と物流効率化を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要剤である土壌消毒剤は国内市場で苦戦いたしました。海外市場では順調に売上を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億5千4百万円（前年同四半期比1億1千2百万円の増加、前年同四半期比2.4%増）、営業利益は9億8千8百万円（前年同四半期比1億5千6百万円の減少、前年同四半期比13.7%減）、経常利益は9億5千2百万円（前年同四半期比1億7千2百万円の減少、前年同四半期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千5百万円（前年同四半期比2千7百万円の減少、前年同四半期比4.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期に多く計上される傾向にあります。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

海外ではダニ剤「カネマイトフロアブル」が好調で前年同四半期を上回り、国内でも「バイスロイドEW」、「アルバリン剤」などが販売に大きく寄与しました。この結果、売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比1億3百万円の増加、前年同四半期比10.1%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノドー剤」は前年同四半期を若干下回りましたが、病害防除剤全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は4億4千4百万円（前年同四半期比1千2百万円の増加、前年同四半期比2.8%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

海外では「バスアミド微粒剤」、「D-D」が好調で前年同四半期を上回りましたが、国内では「ネマキック粒剤」を筆頭に土壌消毒剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は21億5千9百万円（前年同四半期比5千5百万円の減少、前年同四半期比2.5%減）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」は前年同四半期を上回りましたが、「カソロン粒剤」が前年同四半期を下回り、除草剤全体としてはほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は6億9千2百万円（前年同四半期比3千6百万円の増加、前年同四半期比5.6%増）となりました。

(ホ) その他

植調剤、展着剤、園芸用品が前年同四半期並みで推移しました。この結果、売上高は4億2千5百万円（前年同四半期比1千5百万円の増加、前年同四半期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は280億7千7百万円（前連結会計年度比15億8千2百万円の増加、前連結会計年度比6.0%増）となりました。これは主に当社山口工場の土地及び建築費用により有形固定資産が19億7千8百万円増加したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は68億2千2百万円（前連結会計年度比15億3千7百万円の増加、前連結会計年度比29.1%増）となりました。これは主に当社山口工場建設に係る借入金が15億5千7百万円増加したことによるものであります。純資産は212億5千4百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.4%、1株当たり純資産額は1,428円14銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,300	126,643	同上
単元未満株式	普通株式 5,162	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,643	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	735,400	-	735,400	5.48
計	-	735,400	-	735,400	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,572,628	12,114,228
受取手形及び売掛金	1 3,827,353	1 6,551,901
商品及び製品	2,088,454	1,829,942
仕掛品	141,721	150,805
原材料及び貯蔵品	1,020,974	1,558,270
繰延税金資産	226,828	323,688
その他	501,457	515,669
貸倒引当金	594	558
流動資産合計	23,378,824	23,043,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,271,441	1,255,817
機械装置及び運搬具（純額）	81,982	67,991
土地	552,453	1,808,782
建設仮勘定	251,558	1,010,905
その他（純額）	73,244	65,911
有形固定資産合計	2,230,679	4,209,408
無形固定資産		
のれん	229,127	198,064
その他	26,644	24,745
無形固定資産合計	255,771	222,810
投資その他の資産		
投資有価証券	206,952	158,265
長期預金	224,000	230,480
繰延税金資産	14,478	32,229
その他	210,453	206,680
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	629,083	600,855
固定資産合計	3,115,535	5,033,075
資産合計	26,494,360	28,077,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,619	2,060,007
1年内返済予定の長期借入金	-	168,800
未払法人税等	841,940	729,549
賞与引当金	44,095	110,238
その他	1,329,798	787,673
流動負債合計	3,645,453	3,856,268
固定負債		
長期借入金	-	1,389,000
退職給付に係る負債	311,153	302,069
役員株式給付引当金	24,305	30,382
長期未払金	523,542	523,542
その他	781,137	721,712
固定負債合計	1,640,138	2,966,706
負債合計	5,285,591	6,822,974
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,145,076
利益剰余金	13,994,021	14,515,485
自己株式	549,643	549,741
株主資本合計	17,398,633	17,919,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,278	73,680
為替換算調整勘定	244,412	70,298
退職給付に係る調整累計額	31,381	29,765
その他の包括利益累計額合計	377,072	173,744
非支配株主持分	3,433,062	3,160,304
純資産合計	21,208,768	21,254,047
負債純資産合計	26,494,360	28,077,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,742,082	4,854,137
売上原価	2,559,854	2,872,879
売上総利益	2,182,227	1,981,257
販売費及び一般管理費	1,037,653	993,033
営業利益	1,144,573	988,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,483	856
受取地代家賃	3,971	3,924
その他	2,953	991
営業外収益合計	8,409	5,772
営業外費用		
支払利息	626	1,148
為替差損	132	31,122
支払手数料	27,000	6,542
その他	430	3,160
営業外費用合計	28,189	41,973
経常利益	1,124,792	952,021
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59,000
特別利益合計	-	59,000
税金等調整前四半期純利益	1,124,792	1,011,021
法人税、住民税及び事業税	411,824	412,498
法人税等調整額	60,963	101,869
法人税等合計	350,860	310,628
四半期純利益	773,931	700,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,971	25,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,960	675,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	773,931	700,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	27,598
繰延ヘッジ損益	239	-
為替換算調整勘定	189,137	288,866
退職給付に係る調整額	550	1,616
その他の包括利益合計	187,260	318,080
四半期包括利益	586,671	382,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,483	471,707
非支配株主に係る四半期包括利益	2,811	89,396

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	220,812千円	179,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	43,190千円	41,133千円
のれんの償却額	30,000千円	31,062千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,634	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	152,034	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(注)平成30年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円63銭	53円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	702,960	675,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	702,960	675,035
普通株式の期中平均株式数(株)	12,636,198	12,635,981

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間33,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。